

日銀マイナス金利解除



東京都中央区の日銀本店

17年ぶり利上げ決定

長短金利操作も撤廃

日銀は19日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の柱であるマイナス金利政策の解除を決めた。2007年以来17年ぶりの利上げとなる。長期金利を低く抑えるための長短金利操作も撤廃し、事実上のゼロ金利政策に移行する。上場投資信託（ETF）の新規購入も終了する。今春闘の平均賃上げ率が高水準となり、賃金と物価がそろって

上がる経済の好循環が実現すると判断した。日銀は約11年に及ぶ大規模緩和策の正常化を始め、金融政策は歴史的な転換点を迎えた。植田和男総裁が午後1時に記者会見し、決定理由を説明する。

日銀は景気を刺激するた

め、マイナス金利政策で短期金利を低く抑えてきた。解除後も緩和的な金融環境を維持する方針だが、金融機関が短期金利に連動する変動型の住宅ローンや企業の借り入れなどの金利を上げるかどうかが焦点となる。

マイナス金利の解除は、植田氏ら会合に出席した政策委員9人のうち7人の賛成で決めた。

日銀は黒田東彦氏が総裁だった13年に大規模緩和策を始め、16年にマイナス金利政策を導入した。今回の決定会合までは短期金利をマイナス0・1%とし、市場から国債を買い入れて長期金利を0%程度に誘導してきた。長期金利の上

限は「1%をめど」としていた。

マイナス金利政策は、金融機関が日銀に預ける当座預金の一部に年0・1%の手数料を課す仕組みだ。解除後は金融機関がお金を短期間貸し借りする際の金利である「無担保コール翌日物金利」を0・0・1%程度に誘導する事実上のゼロ金利政策に移行する。

長期金利の誘導目標と上限は撤廃する。ただ金利の急上昇を防ぐため、長期国債の買い入れは続ける。国債を無制限に買い入れて金利を抑える「指し値オペ」の枠組みも残す。

市場を安定させる目的で続けてきたETFと不動産投資信託（REIT）の新規購入は終了する。

植田氏は、好循環の実現が見通せる状況になれば政策の正常化を検討する意向を示してきた。連合が15日公表した今春闘の平均賃上げ率が33年ぶりの高さとなる5・28%となり、日銀内で正常化開始の環境が整ったとの見方が広がった。



発行所
山陰中央新報社

松江市殿町383
郵便番号 690-8668
電話 総合案内 0852(32)3440



山陰中央新報の購読お申し込みは
☎0120-49-2550
受付時間 9:30～17:30（日曜、祝日除く）